

# みやぎ経済月報

(2008年3月)

平成20年3月31日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	1月 3
大口電力使用量	1月 3
新設住宅着工戸数	1月 4
公共工事請負金額	2月 4
大型小売店販売額	1月 5
乗用車新車登録台数	1月 5
消費者物価指数	1月 6
求人倍率	1月 6
所定外労働時間	1月 7
実質賃金指数	1月 7
雇用保険受給者実人員	1月 7
企業倒産	2月 8
宮城県景気動向指数(概要)	9
全国・東北等の景況	10
主要経済指標	12
宮城県の経済動向 平成19年第4四半期(10月～12月期)	34

## 利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

「 」 負数  
「...」 数字が得られないもの  
「-」 該当数字がないもの  
「p」 速報値または暫定値

**原則として、みやぎ経済月報は毎月最終月曜日頃に公表しています。**

内容についてのご照会、ご意見は、  
宮城県企画部統計課(分析所得班)  
〒980-8570  
仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
電話 022-211-2453(直通)  
にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ  
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

# 本県の経済概況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

1月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、引き続き大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、求人が足もと弱い動きとなっており、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額とも増加となった。

このように、景気は持ち直しの動きに一服感がみられる。



## [前月の概況]

12月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、引き続き大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、求人が足もと弱い動きとなっており、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数は横ばい、負債総額は増加となった。

このように、景気は持ち直しの動きに一服感がみられる。

⇨ は月の変化方向。

### 生産



鉱工業生産指数(1月)は、前年同月比が8か月連続の上昇となった。前月比は、3か月ぶりに低下となった。大口電力使用量(1月)は、前年同月比が3か月連続の増加となった。

### 住宅投資



新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比が持家は3か月ぶりに減少、貸家は6か月連続の減少となった。分譲住宅は2か月連続の減少となった。

全体では9か月連続の減少となった。

### 公共投資



公共工事請負金額(2月)は、前年同月比が国は3か月ぶりに増加、県は3か月ぶりに増加、市町村は7か月連続の減少となった。

全体では2か月連続の増加となった。

### 大型小売店



大型小売店販売額(1月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が25か月連続の減少となった。百貨店は前年同月比が2か月連続の増加、スーパーは前年同月比が64か月連続の減少となった。

### 自動車



乗用車新車登録及び届出台数(1月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が13か月ぶりに増加となった。普通車は、前年同月比が7か月連続の増加、小型車は2か月連続の減少、軽自動車は8か月ぶりに増加となった。

### 物価



仙台市消費者物価指数(平成17年=100)(1月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比が7か月連続の上昇となった。総合指数は、前年同月比が5か月連続の上昇となった。

### 雇用



求人倍率(1月)は、有効は2か月ぶりに低下となった。新規は3か月ぶりに上昇となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(1月)は、前年同月比が減少となった。実質賃金指数(同)(1月)は、前年同月比が上昇となった。雇用保険受給者実人員(1月)は、前年同月比が64か月ぶりに増加となった。

### 企業倒産

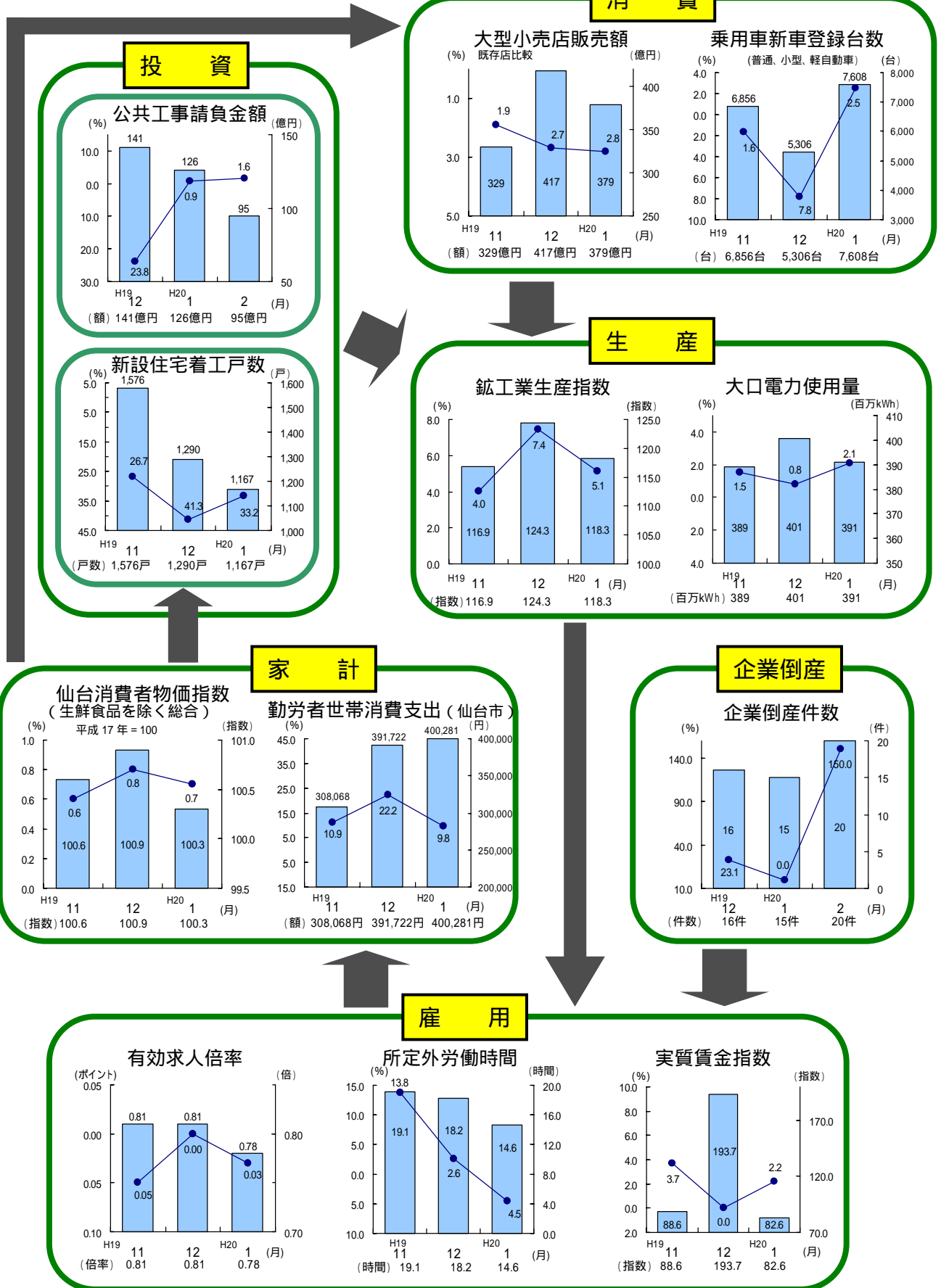


企業倒産(2月)は、件数は前年同月比が2か月ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が4か月連続の増加となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)  
● は前年同月比の推移(左目盛)  
については、前月差



# 主な指標の動き

## 1 生産

### (1) 鉱工業生産指数

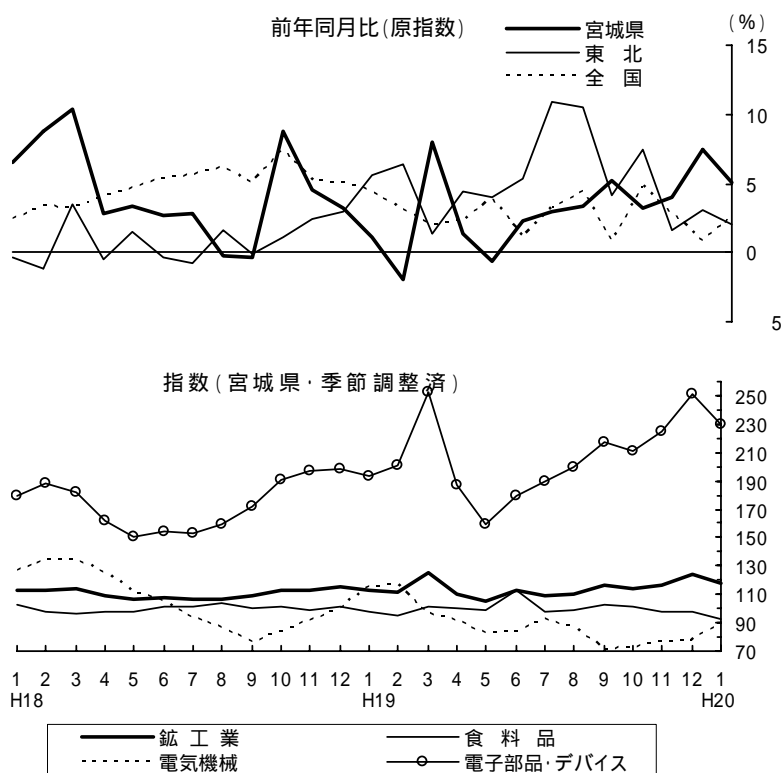
1月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成12年=100)は118.3(速報値)で、前年同月比(原指数比較)5.1%の上昇となり、8か月連続の上昇となった。

業種別の前年同月比をみると、電子部品・デバイス工業、精密機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が上昇となった。一方で、電気機械工業、食料品工業など10業種が低下となった。

前月比は4.8%の低下となり、3か月ぶりに低下となった。

(資料: 県統計課)

➔ 数値データは13ページに掲載



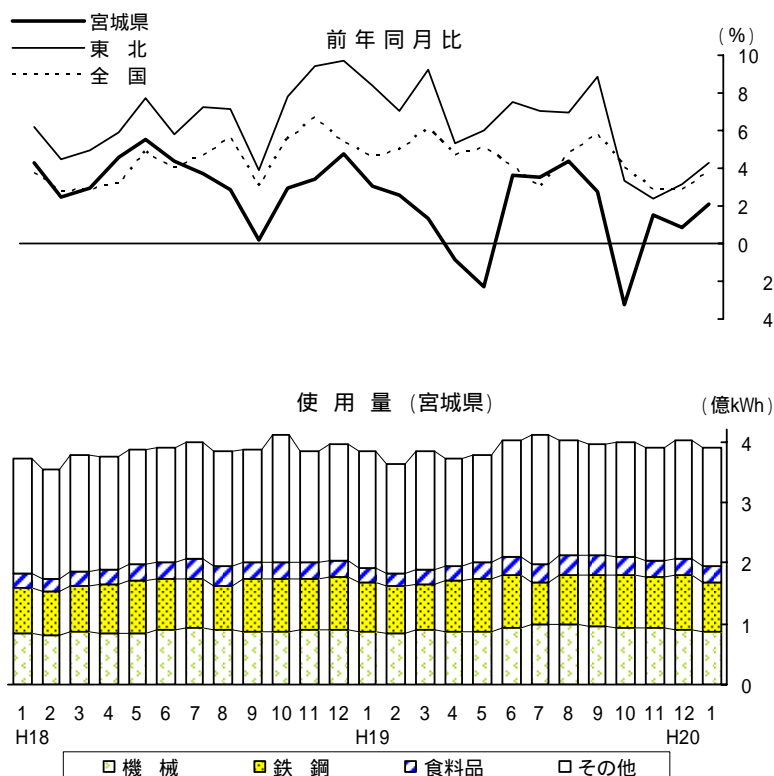
### (2) 大口電力使用量

1月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は3億9,103万kWhで、前年同月比2.1%の増加となり、3か月連続の増加となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると、機械分野は2.1%の増加となり、15か月連続の増加となった。食料品分野は5.3%の増加となり、23か月連続の増加となった。鉄鋼分野は2.9%の減少となり、3か月ぶりに減少となった。

(資料: 東北電力(株))

➔ 数値データは15ページに掲載

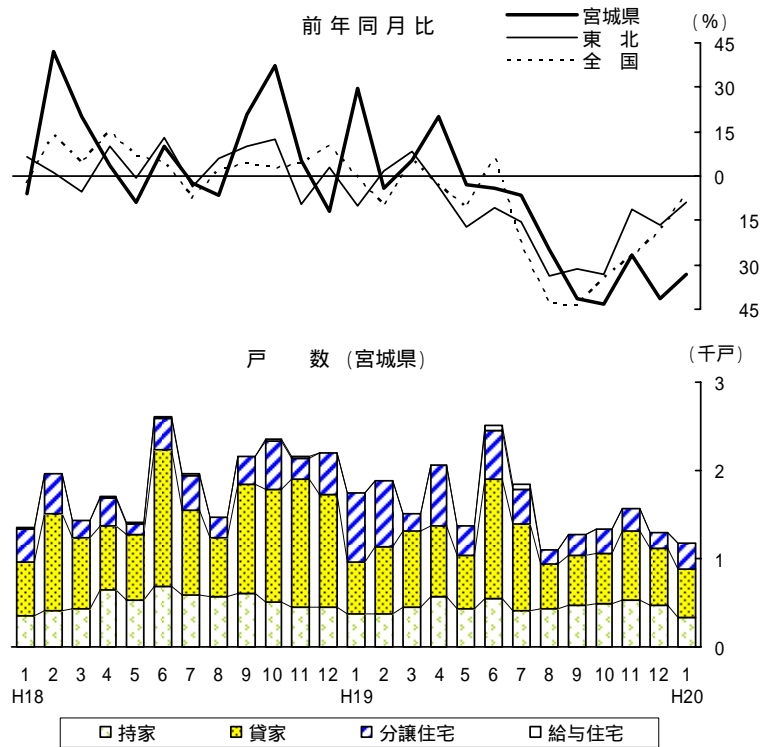


## 2 投 資

### (1) 新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は1,167戸で、前年同月比33.2%の減少となり、9か月連続の減少となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は10.7%の減少となり、3か月ぶりに減少となった。貸家は7.7%の減少となり、6か月連続の減少となった。分譲住宅は63.1%の減少となり、2か月連続の減少となった。分譲住宅のうちマンションは76.5%の減少となり、6か月連続の減少、分譲住宅のうち一戸建ては41.0%の減少となり、2か月連続の減少となった。



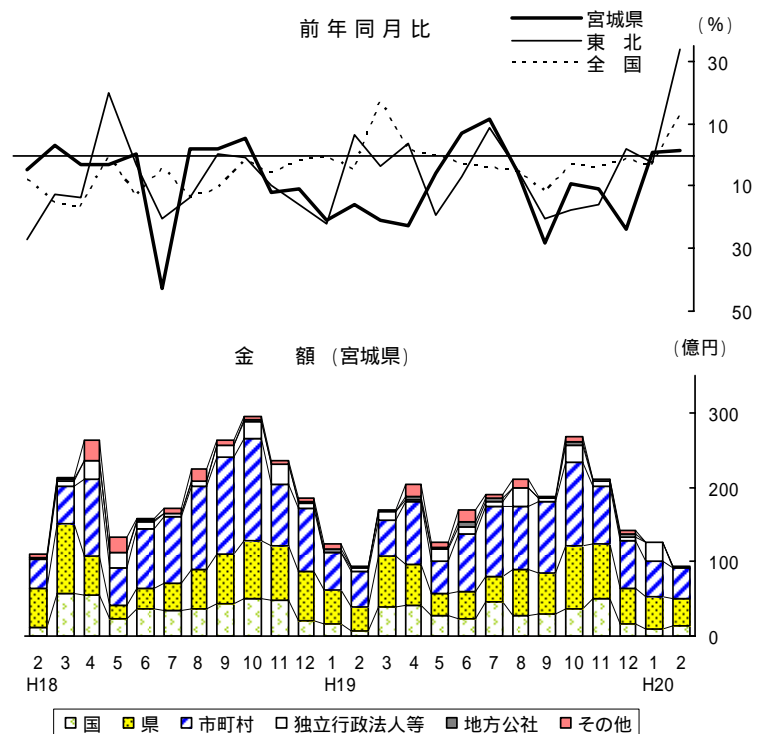
(資料：国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載

### (2) 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は94億6,000万円で、前年同月比1.6%の増加となり、2か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は146.4%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。県は11.3%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。市町村は18.0%の減少となり、7か月連続の減少となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載

### 3 消 費

#### (1) 大型小売店販売額

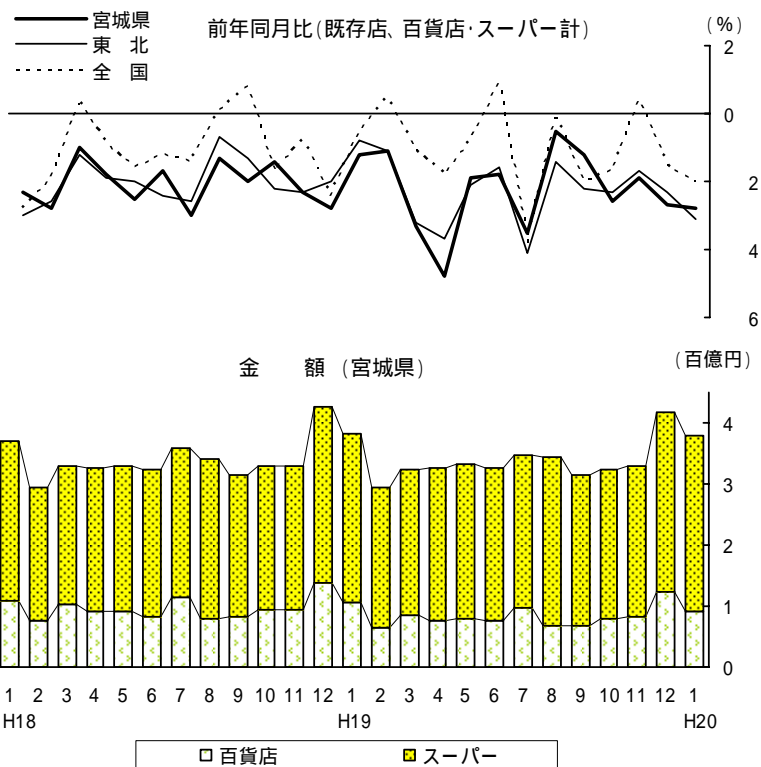
1月の大型小売店販売額は378億8,700万円で、前年同月比は既存店比較で2.8%の減少となり、25か月連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店は90億8,500万円で、前年同月比は既存店比較で1.4%の増加となり、2か月連続の増加となった。スーパーは288億200万円で、前年同月比は既存店比較で4.2%の減少となり、64か月連続の減少となった。全店舗比較では4.1%の増加となり、23か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、百貨店は衣料品や飲食料品が増加した。スーパーは、飲食料品や衣料品などが減少した。

(資料：東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



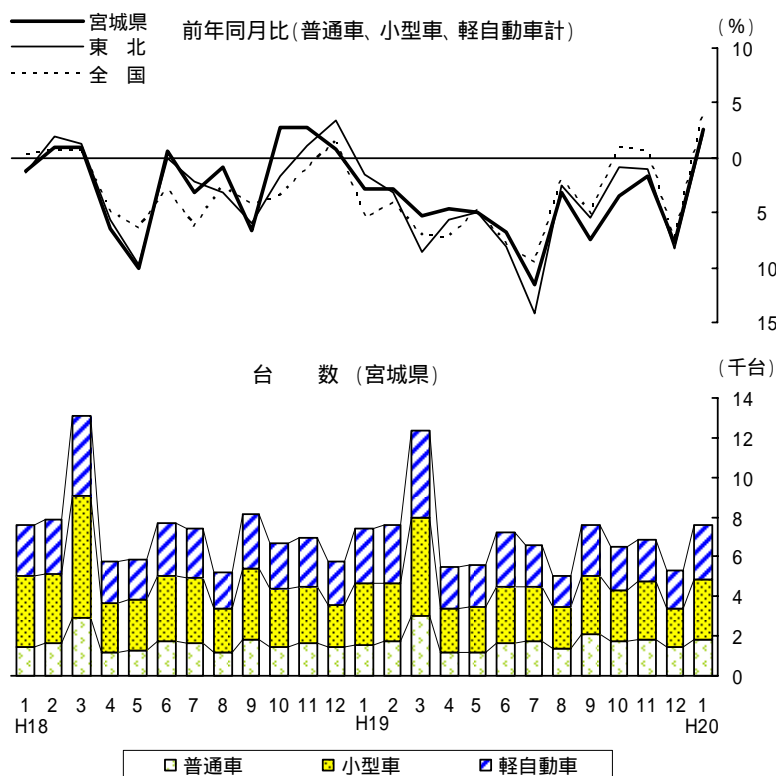
#### (2) 乗用車新車登録台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は7,608台で、前年同月比2.5%の増加となり、13か月ぶりに増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は19.2%の増加となり、7か月連続の増加となった。小型車は3.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。軽自動車は0.3%の増加となり、8か月ぶりに増加となった。

(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載



## 4 物 価

1月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成17年=100)は100.3で、前年同月比0.7%の上昇となり、7か月連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.9で、前年同月比0.1%の上昇となり、2か月ぶりに上昇となった。

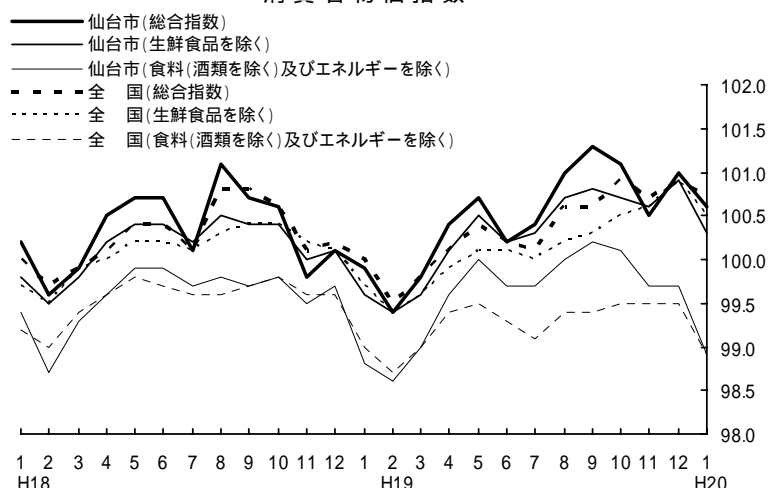
総合指数(同)は100.6で、前年同月比0.7%の上昇となり、5か月連続の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

(資料：県統計課)

➡ 数値データは31ページに掲載

消費者物価指数



## 5 雇 用

### (1) 求人倍率

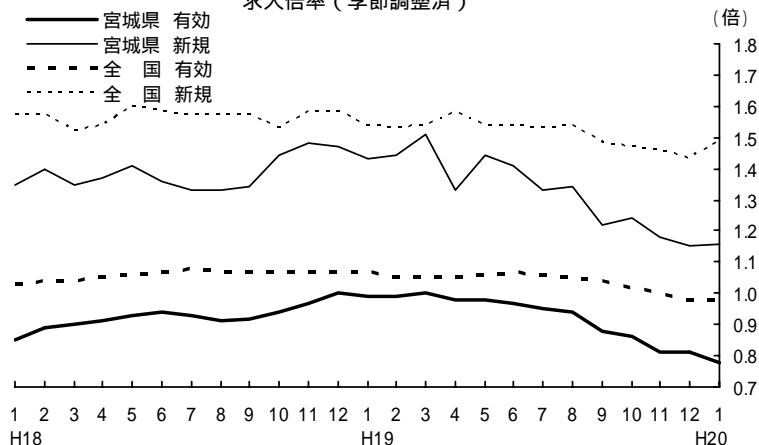
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.78倍で、前月を0.03ポイント下回り、2か月ぶりに低下となった。新規求人倍率(同)は1.16倍で、前月を0.01ポイント上回り、3か月ぶりに上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比23.3%の減少となり、8か月連続の減少となった。新規は前年同月比23.4%の減少となり、8か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、医療、福祉などが増加となり、サービス業、卸売・小売業などが減少となった。(資料：宮城労働局)

➡ 数値データは27ページに掲載

求人倍率(季節調整済)





## (2) 所定外労働時間

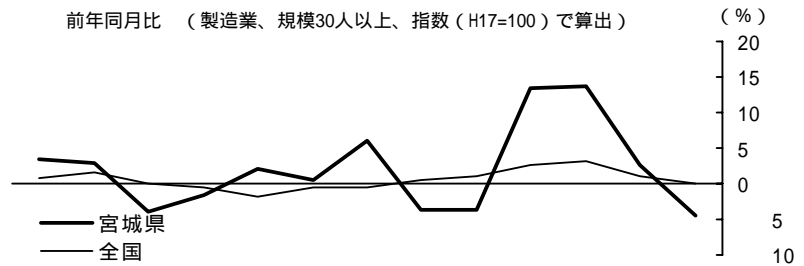
1月の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は14.6時間で、前年同月比4.5%の減少となり、4か月ぶりに減少となった。

調査産業全体（事業所規模30人以上、1人平均月間）では所定外労働時間は11.1時間で、前年同月比3.5%の減少となり、5か月連続の減少となった。

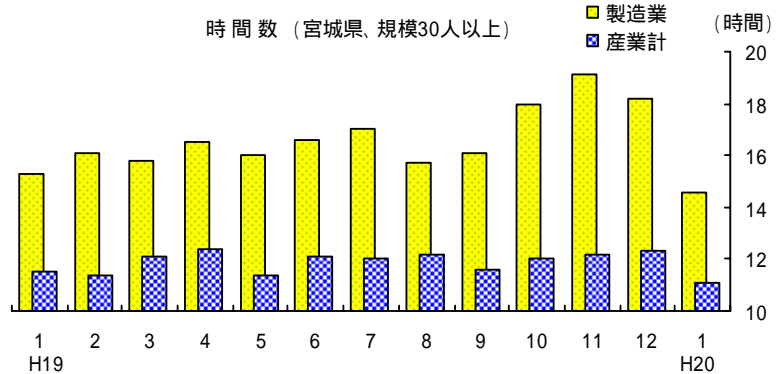
（資料：県統計課）

➡ 数値データは29ページに掲載

前年同月比（製造業、規模30人以上、指数（H17=100）で算出）



時間数（宮城県、規模30人以上）



## (3) 実質賃金指数

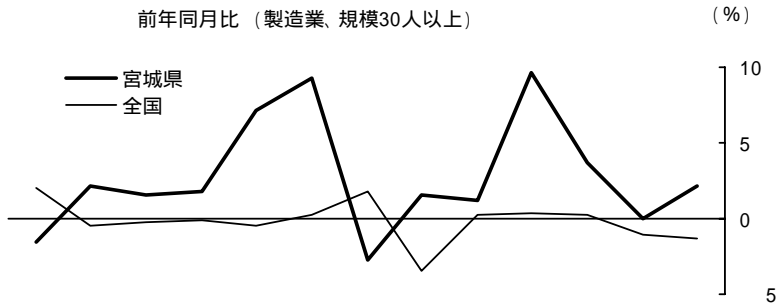
1月の実質賃金指数（平成17年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上）は82.6で、前年同月比2.2%の上昇となり、2か月ぶりに上昇となった。

調査産業全体では86.5で、前年同月比2.7%の上昇となり、3か月ぶりに上昇となった。

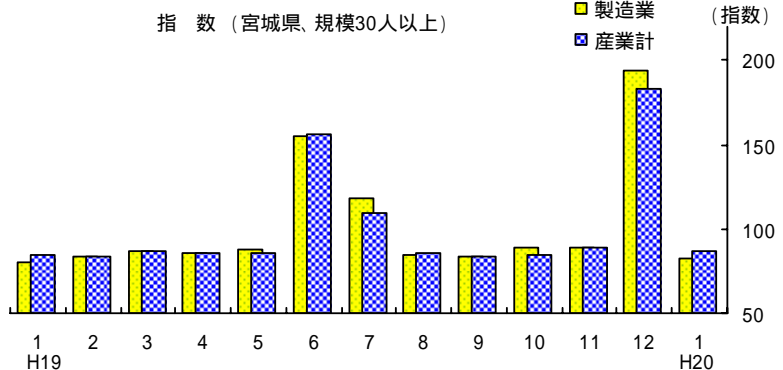
（資料：県統計課）

➡ 数値データは29ページに掲載

前年同月比（製造業、規模30人以上）



指数（宮城県、規模30人以上）



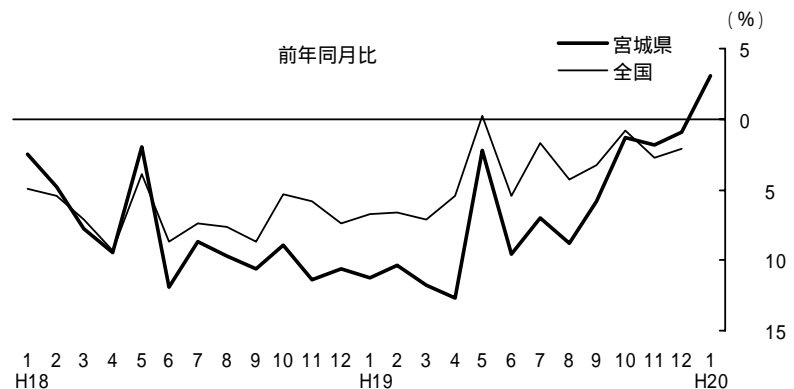
## (4) 雇用保険受給者実人員

1月の雇用保険受給者実人員は10,814人で、前年同月比3.1%の増加となり、64か月ぶりに増加となった。

（資料：宮城労働局）

➡ 数値データは29ページに掲載

前年同月比





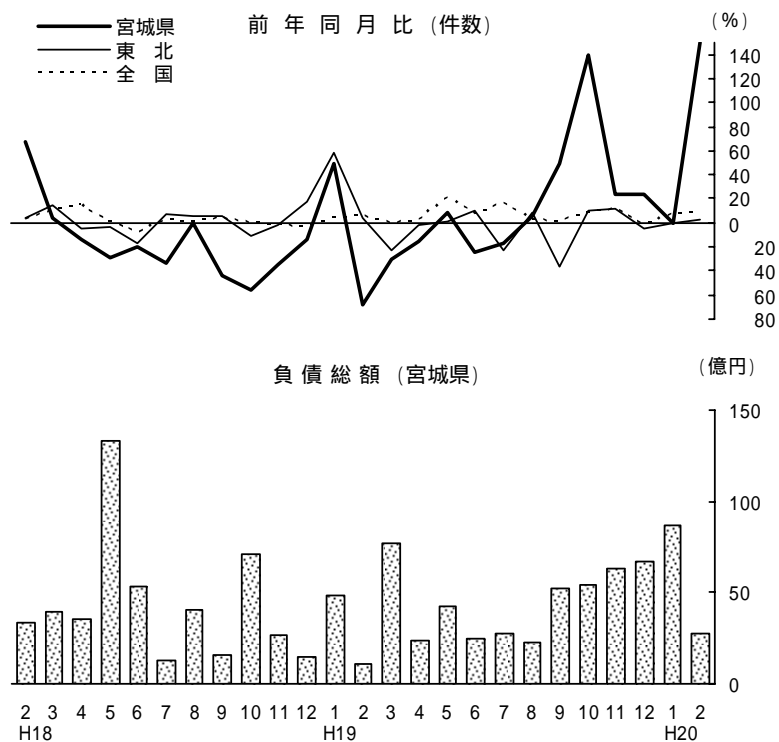
## 6 企業倒産

2月の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は 20 件で前年同月比 150.0%の増加となり、2 か月ぶりに増加となった。負債総額は 27 億 3,900 万円で、前年同月比 148.5%の増加となり、4 か月連続の増加となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積）の件数は 19 件となり、全体に占める構成比は 95.0% となった。

（資料：(株)東京商工リサーチ）

➡ **数値データは 30 ページに掲載**



# 宮城県景気動向指数（概要）

## 1 概況

1月の景気動向指数は、先行指数 33.3%、一致指数 55.6%、遅行指数 57.1%となった。

先行指数は2か月ぶりに50%を下回った。

一致指数は2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は3か月ぶりに50%を上回った。

## 2 景気動向指数変化方向表

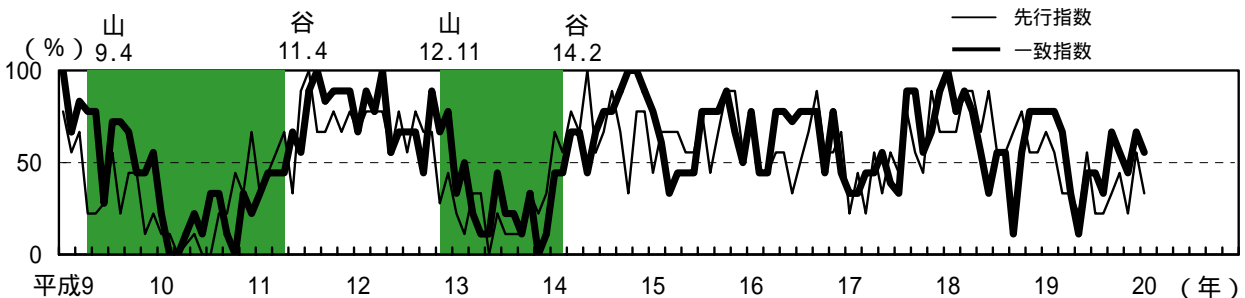
系列名		平成19年										H20		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
先行指数	L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	2
	L3 生産財生産指数	季	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	-	-	+	+	-	+	+	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	前	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	-	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	+	-	+	-	+	+	-	-	+	+	-	7
	L8 全銀貸出残高	前	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
	L9 中小企業業界景況感	前	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	9
拡張系列数			3.0	2.0	5.0	2.0	2.0	3.0	4.0	2.0	5.0	3.0		
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
先行指数(DI)			33.3	22.2	55.6	22.2	22.2	33.3	44.4	22.2	55.6	33.3		
一致指数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-	1	
	C2 有効求人倍率(合計)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	C3 労働生産性指数(製造業)	季	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	3	
	C4 鉱工業生産指数	季	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	4	
	C5 大口電力使用量	季	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	5	
	C6 実質大型小売店販売額(面積当)	前	-	-	-	-	-	+	-	-	+	-	6	
	C7 建築着工床面積	前	+	-	+	-	-	-	+	-	+	+	7	
	C8 企業収益率(製造業)	季	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	8	
	C9 輸入通関実績	季	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	9	
拡張系列数			3.0	1.0	4.0	4.0	3.0	6.0	5.0	4.0	6.0	5.0		
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
一致指数(DI)			33.3	11.1	44.4	44.4	33.3	66.7	55.6	44.4	66.7	55.6		
遅行指数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	1	
	Lg2 投資財生産指数	前	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	2	
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	3	
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	4	
	Lg5 営業倉庫保管残高	前	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	+	+	-	+	-	+	+	-	-	+	6	
	Lg7 法人事業税調定額	季	+	-	-	+	-	+	+	+	-	-	7	
	拡張系列数			4.0	3.0	1.0	4.0	2.0	4.0	4.0	2.0	2.0	4.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行系列(DI)			57.1	42.9	14.3	57.1	28.6	57.1	57.1	28.6	28.6	57.1		

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

## 3 景気動向指数グラフ



# 全国・東北等の景況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

## 1 全国の景況

月例経済報告 (内閣府)  3月19日 [ <http://www.cao.go.jp/> ]

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

2/22 景気は、このところ回復が緩やかになっている。

- ・企業収益は、改善に足踏みが見られる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い水準にある。
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。

先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

金融経済月報 (日本銀行)  3月10日 [ <http://www.boj.or.jp/> ]

わが国の景気は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。

輸出は増加を続けている。企業収益が伸び悩みつつも高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。住宅投資は、回復に向けた動きが見られるが、なお低水準となっている。以上のような内外需要のもと、生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。


景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられる。

2/18 わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。

輸出や生産は増加を続けている。企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は大幅に減少している。

景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられる。

## 2 東北の景況

管内 (東北6県) の経済動向 (東北経済産業局)  3月19日 [ <http://www.tohoku.meti.go.jp/> ]

全体の動向：横ばいの動きとなっている。

- ・ 鉱工業生産：横ばい傾向である。
- ・ 個人消費：一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。
- ・ 住宅着工：改正建築基準法の施行の影響により減少となっている。
- ・ 公共投資：全体として低調である。
- ・ 設備投資：製造業で引き続き積極的な投資の動きがみられる。
- ・ 雇用：有効求人倍率は低下傾向にあるが、新規求人倍率は横ばいの動きである。
- ・ 企業倒産：概ね落ち着いている。

- 2/21 全体の動向：横ばいの動きとなっている。
- ・ 鉱工業生産：緩やかながら上昇傾向である。
  - ・ 個人消費：一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。
  - ・ 住宅着工：改正建築基準法の施行の影響により減少となっている。
  - ・ 公共投資：全体として低調である。
  - ・ 設備投資：製造業で引き続き積極的な投資の動きがみられる。
  - ・ 雇用：有効求人倍率、新規求人倍率とも低下傾向にある。
  - ・ 企業倒産：件数は落ち着いているものの、負債総額は増加している。

経済の動き（東北地区）（日本銀行仙台支店）  
前々月 前月 当月  
（さくらレポート）  
**3月10日** [ <http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html> ]

東北地域の景気は、足もと弱めの動きがみられているものの、緩やかな回復基調を継続している。最終需要の動向をみると、設備投資は製造業を中心に増加している。もっとも、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。こうした中、生産は高水準を維持している。一方、雇用情勢は、改善が一服している。

- 2/18 東北地域の景気は、足もと弱めの動きがみられているものの、緩やかな回復基調を継続している。最終需要の動向をみると、設備投資は製造業を中心に増加している。もっとも、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、概ね底堅さを推移しているものの、一部に弱めの動きがみられはじめている。こうした中、生産は高水準を維持している。一方、雇用情勢は、改善が一服している。

毎月公表されていた「経済の動き」（仙台支店）による管内3県（宮城、岩手、山形）ベースの公表は平成19年3月で取り止められ、東北6県ベースの公表に変更されました。4月から「地域経済報告（さくらレポート）」の公表月（1、4、7、10月）以外の月（2、3、5、6、9、11、12月）に公表されています。

### 3 宮城の景況

県内景気の動き（七十七銀行）  
前々月 前月 当月  
**3月18日** [ <http://www.77bank.co.jp> ]

1月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきている。生産面では、鉱工業生産が基調としては緩やかな上昇の動きを続けている。一方、需要面では、個人消費が一部に弱い動きがみられるが、総じて底堅い動きとなっている。公共投資は引き続き低調に推移しており、住宅投資は下振れした動きが続いている。また、雇用情勢では、有効求人倍率が弱い動きとなっている。

- 2/26 12月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきている。生産面では、鉱工業生産が基調としては緩やかな上昇の動きを続けている。一方、需要面では、個人消費が一部に弱い動きがみられるが、総じて底堅い動きとなっている。公共投資は引き続き低調に推移しており、住宅投資は下振れした動きが続いている。また、雇用情勢では、有効求人倍率が弱い動きとなっている。